

中小企業の脱炭素経営に向けたはじめの一歩

令和5年は福岡県を中心とした九州北部地域の年平均気温の高温記録が更新されるなど、特に気温が高い1年でした。 国連のグテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、『地球沸騰化』の時代が到来した」と気候変動について強く警 告しています。頭では理解していても、これまで実感しづらかった「地球温暖化」や「気候変動」が、体感できるレベルに 達してきています。

令和2年10月、政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すこ とを宣言しました。本誌面では、中小企業でも広がりをみせている「脱炭素経営」についてご紹介します。

※本記事は(一社)全国銀行協会の協力のもと作成しています。

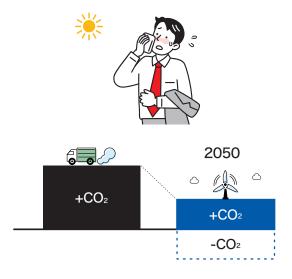
なぜ"脱炭素経営"なの??

◆脱炭素経営って何??

脱炭素経営とは、「気候変動対策(脱炭素)」の視点を取り入れた企業経 営のことです。地球温暖化による気候変動は、台風や大雨による風水被 害、熱中症や感染症、農作物や水産物の生育条件の変化など、地域社会 や企業活動における大きなリスクになります。一方で、対策を進めること でビジネス機会にもなり得ます。

企業では、社会貢献を目的に様々な気候変動対策の取組みが行われて いますが、脱炭素経営では、気候変動対策を社会貢献だけでなく自社の 経営戦略の重要課題とし、全社を挙げて取り組むことが重要です。気候変 動によって、自社のサービスや商品が受けるリスクを分析・低減するととも に、新しいサービスや商品の開発といった成長の機会につなげるなど、気 候変動問題を考慮することが脱炭素経営の第一歩です。

環境や地域社会を守り、次世代へ継承するためにも、取組みを始めてみ ませんか?



◆脱炭素経営に取り組むメリットは何??

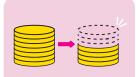
石油や天然ガスなどの化石燃料を国外に依存している日本では、エネルギー価格の高騰が企業の経営に大きな影響を与えます。 エネルギーを多く消費する非効率なプロセスの見直しや設備の更新といった脱炭素経営に取り組むことで、光熱費や燃料費の低減 が期待できます。

また、自社のサービスや商品の競争力を強化し、大企業や社会に広くアピールすることも可能です。

脱炭素経営の4つのメリット



競争力強化 売上・受注拡大



光熱費・ 燃料費の低減



知名度・ 認知度向上



社員のモチベーション向上 人材獲得力の強化

行政が脱炭素対策を進める中、企業に求められる対応は??

◆国際社会・政府の動き

米国、英国、EUをはじめ諸外国 で、気候変動対策を自国の産業政策 と一体化させた取組みが強化されて います。

日本では、令和5年6月にGX推 進法が施行され、官民で150兆円を 超える GX 投資の実現に向けて、GX 推進機構が設置される予定です。

◆炭素国境調整措置(CBAM)

令和5年4月、EUは炭素国境調整 措置の導入を決定しました。炭素規 制が緩い国で生産された特定の輸入 品に炭素賦課金を課すことで、炭素 リーケージ(炭素規制が厳しい国・ 地域から、緩い国・地域へ生産拠点 を移転すること)を防ぐためのもの で、令和8年から課税が予定されて います。

◆大企業が直面している状況

国際社会や各国政府の動きを受け て、グローバルに活動する大企業に は脱炭素に向けた取組み強化が強く 求められています。

また、具体的な取組み状況をサス テナビリティ情報として開示する動き も高まっており、取引先であるサプラ イヤーとの連携が模索されています。





自社の排出量の把握・削減を 進めてきたが…

- ・自社の排出量のみでよいのか?
- ・さらなる削減の可能性はないのか?



排出量の算定範囲を サプライチェーン全体へ拡大

◆中堅・中小企業に求められる対応

中堅・中小企業の温室効果ガス排出量は、日本の温室効 果ガス排出量の約2割を占めており、「2050年カーボン ニュートラル」の実現には中堅・中小企業の取組み強化が重 要です。加えて、自社のみならず、取引先の温室効果ガス 排出量の開示も求められており、一日も早い取組みが重要 視されています。

エネルギー需給 構造の変化

激甚化する 災害への備え

大企業

サプライチェーンを 通じた対応要請

地域企業

社会的責任 消費者・労働者 意識の変化

金融機関

投融資先への 働きかけ

自社の状況を確認しましょう ☑ 脱炭素経営セルフチェックリスト ☑

脱炭素経営に取り組むには、自社の生産プロセスや、設備のエネルギーの使い方を見つめなおすことが必要です。 自社の課題を把握するために、セルフチェックリストをぜひご活用ください。

> 詳細なチェックリストは「脱炭素経営に向けたはじめの一歩」の 16ページをご覧ください。((一社)全国銀行協会作成)



気候変動への取組み状況等

- ☑ 気候変動対策や脱炭素に向けたわが国の目標やスケ ジュール感を理解されていますか。
- ☑ 気候変動対策や脱炭素を経営の重要課題と認識されて いますか。
- ☑ 自社の温室効果ガス排出量を算定されていますか。
- ☑ 再生可能エネルギーを利用されていますか。
- ☑ 環境マネジメントシステムを構築されていますか。
- ☑ 環境方針を策定されていますか。
- ☑ CO2削減目標を立てていますか。

自社の属性、取引先の状況等

- ☑ 主要取引先はいわゆる多排出産業に属していますか。
- ☑ 主要取引先は上場企業であり、カーボンニュートラル宣言 をされていますか。
- ☑ 主要取引先から温室効果ガス排出量の測定等についての 依頼はありますか。
- ☑ 主要取引先に海外企業はありますか。
- ☑ 自社の施設はLED照明化されていますか。営業車両の環 境対応状況はいかがですか。
- ☑ 自社が保有する土地、工場はハザードマップ上安全な位置 にありますか。

脱炭素経営に向けた3つのステップ



STEP 1

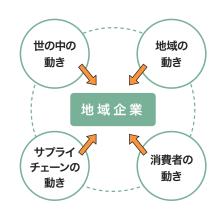
知る



脱炭素経営の第一歩は「知る」ことです。自社の業界における気候変動対策の方向 性を理解しましょう。

主要な取引先企業や福岡県、福岡市などのウェブサイトなどで情報収集することが できます。さらに福岡県では、無料の関連セミナーも開催されていますので、ご活用 ください。

福岡県「気候変動・温暖化対策」(イベント情報をご参照ください)



STEP 2

測る



自社の温室効果ガス排出量を把握しましょう。ポイントは、はじめから完璧 な算定を目指さないことです。主要な排出源を特定することが重要であり、取 組みを進めながら精緻化を目指しましょう。

日本商工会議所が公表しているCO2チェックシート (7ページ参照) もご活 用ください。

算定対象となる主なエネルギー種別

電力

A重油

ガソリン 灯油 都市ガス

液化 軽油 石油ガス

液化 天然ガス

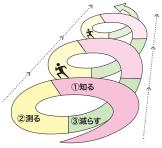
STEP 3

減らす

主要な排出源に対する温室効果ガスの削減計画を策定しましょう。ポイントは

実施が簡単な対策から徐々に拡大していくように策定することです。

また、自社の取組みが正しく進んでいるか確認するためにも、定量的な削減 目標を定めることも有効です。削減目標が明らかになることで、定期的な温室 効果ガス排出量の測定と併せて、削減計画の見直し、レベルアップが可能です。



(環境省「中小規模事業者向けの脱炭素

「地球温暖化対策行動宣言」に登録してみませんか

地球温暖化対策行動宣言は、事業者の皆様が温暖化対策について宣言することにより、日本商工会議所のホーム ページでその宣言内容を公表し、自社の環境への取組みをPRすることが出来るものです。(※本サービスは商工会議 所会員限定です。)

宣言するメリット

自社の環境への取組み内容を申告するだけで簡単に行動宣言が作成できます!

日本商工会議所のHPに行動宣言を無料で掲載し、低炭素経営の実践を全国にPR!

事業所内での地球温暖化対策への意識向上、経費節減効果の向上などの効果が期待できます!





申込みフォームを 記入·送信



日本商工会議所が 貴社の宣言ページを



貴社の宣言ページの 表示URL及びリンク用 バナーをご提供します



お問い合わせ:日本商工会議所 産業政策第二部 エネルギー・環境担当 TEL:03-3283-7836

身近なものから始めてみましょう~具体的な取組み例~

◆エネルギーの使用量を減らす取組み

温室効果ガスの排出削減対策は、設備投資が必要なものばかりではありません。設備投資を考える前に、エネルギーの利用 方法を見直してみましょう。

必要となるエネルギー需要量自体を減らすことができるので、設備投資の費用低減にもつながります。例えば、照明を間引 くことや、休憩時間に消灯すること、エコドライブに取り組むこと、配管設備の断熱を強化することなどがあります。

◆エネルギー効率を改善する、エネルギー種別を切り替える取組み

自社の主要な排出源に対して、設備更新時期等に合わせて高効率型の設備 や、より排出量の少ないエネルギー種別に切り替えることを検討しましょう。

日本のエネルギー消費のうち約7割を化石燃料が主体となる熱・燃料が占め ており、熱エネルギーの低炭素化は脱炭素にも有効です。200℃以下の低温帯 のエネルギー需要に関しては、ヒートポンプや電化などの対策が考えられます。

エネルギー効率を改善する取組み例







エネルギー種別を切り替える取組み例





(出典:環境省「中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック」)

◆国や地方自治体による補助金の活用

経済産業省と環境省は「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」のパンフレットを取りま とめて公表しています。「知る」、「測る」、「減らす」の各ステップに応じて利用可能な支援策が 一覧できます。

また、福岡県や福岡市でも独自の支援策が実施されていますので、ご活用ください。

中小企業等のカーボン ュートラル支援策







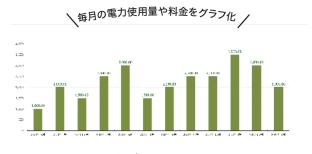


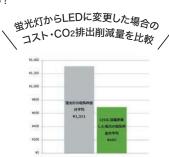


中小企業向けの主な支援ツール

◆CO2チェックシート(日本商工会議所)

電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金をExcelシートに入力することで、CO2排出量等が自動的 に計算されます。無料でご利用いただけますので、ぜひご活用ください!







で活用ください!eco検定(環境社会検定試験)®

eco検定は、複雑・多様化する環境問題が幅広 く体系的に身に付く「環境教育の入門編」として、 幅広い業種・職種の方に活用いただいています。

ビジネスシーンにおけるキャリアアップはもち ろん、生活者として健康で安全な暮らしを送るた めに、社会の様々な場面で役立つ検定試験です。

次回試験期間

令和6年7月12日(金) ~8月1日(木)

受験方法

パソコンで 受験いただきます。

お問い合わせ

人材開発グループ TEL:092-441-2189



記事に関するお問い合わせ/企画広報グループ TEL:092-441-1112 脱炭素経営に関するお問い合わせ/(一社)全国銀行協会 TEL:03-3216-3761